



平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月5日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	1,599,034	8.9	86,376	2.7	84,931	1.6	42,887	27.5
30年2月期第1四半期	1,468,086	5.3	84,141	3.3	83,616	1.5	33,628	22.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 352百万円 (%) 30年2月期第1四半期 19,784百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	48.48	48.44
30年2月期第1四半期	38.02	37.98

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成31年2月期第1四半期:2,851,031百万円(前年同期比6.6%増)

平成30年2月期第1四半期:2,674,956百万円(前年同期比4.5%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	5,808,587	2,531,273	41.0	2,694.91
30年2月期	5,494,950	2,575,342	44.2	2,744.08

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 2,383,843百万円 30年2月期 2,427,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		45.00		45.00	90.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		47.50		47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,269,000	9.4	196,700	1.1	194,200	0.0	101,000	12.9	114.18
通期	6,683,000	10.7	415,000	6.0	408,500	4.5	210,000	15.9	237.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計):5,900,000百万円(前年同期比7.3%増)

通期:11,920,000百万円(前年同期比7.9%増)

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	886,441,983 株	30年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	1,870,280 株	30年2月期	1,897,782 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	884,562,080 株	30年2月期1Q	884,495,504 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201902.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(8) 企業結合等関係	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成30年3月1日～平成30年5月31日)の業績概況

当第1四半期における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客の質を改善するなど、お客様満足度の向上に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	平成30年2月期第1四半期		平成31年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,468,086	5.3%増	1,599,034	8.9%増
営業利益	84,141	3.3%増	86,376	2.7%増
経常利益	83,616	1.5%増	84,931	1.6%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,628	22.1%減	42,887	27.5%増

為替レート	U.S.\$1=113.60円	U.S.\$1=108.22円
	1元=16.56円	1元=17.04円

なお、営業収益、営業利益、経常利益は、第1四半期としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2兆8,510億31百万円(同6.6%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益は299億円、営業利益は4億円減少しております。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成30年2月期 第1四半期		平成31年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	228,099	4.2%増	233,890	2.5%増
海外コンビニエンスストア事業	459,975	25.4%増	609,269	32.5%増
スーパーストア事業	476,045	3.6%減	476,079	0.0%増
百貨店事業	162,638	6.9%減	141,614	12.9%減
金融関連事業	50,534	3.9%増	53,611	6.1%増
専門店事業	103,759	1.4%減	98,018	5.5%減
その他の事業	5,637	12.5%減	5,644	0.1%増
調整額(消去および全社)	△18,604	—	△19,094	—
合計	1,468,086	5.3%増	1,599,034	8.9%増

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成30年2月期	第1四半期	平成31年2月期	第1四半期
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	59,478	2.3%増	55,394	6.9%減
海外コンビニエンスストア事業	7,045	31.5%減	9,382	33.2%増
スーパーストア事業	5,291	1.6%減	6,236	17.9%増
百貨店事業	400	—	365	8.6%減
金融関連事業	12,513	2.1%減	13,892	11.0%増
専門店事業	1,197	—	2,947	146.2%増
その他の事業	986	5.0%増	608	38.3%減
調整額(消去および全社)	△2,769	—	△2,450	—
合計	84,141	3.3%増	86,376	2.7%増

国内コンビニエンスストア事業

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、お客様ニーズに合わせた新しい店内レイアウトの導入に加え、新商品の発売及び継続した品質向上に取り組んだ結果、当第1四半期における既存店売上は前年を上回りました。しかしながら、平成29年9月より実施しているセブン-イレブン・チャージ1%特別減額等の影響により、営業利益は557億72百万円(前年同期比6.4%減)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1兆2,013億94百万円(同4.6%増)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

北米の7-Eleven, Inc.は、収益性の低い既存店舗等の閉店を進めるとともに、オリジナル商品の開発及び販売に注力した結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回って推移し、営業利益は140億87百万円(前年同期比40.0%増)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、本年1月に完了したSunoco LP社の一部店舗取得が寄与したことなどに伴う商品及びガソリン売上の伸長により、8,684億94百万円(同20.3%増)となりました。

スーパーストア事業

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場縮小及び食品の営業強化等に注力しました。これらの結果、既存店売上は前年を下回ったものの、営業利益は24億22百万円(前年同期比248.5%増)となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、生鮮品の販売強化や子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えの拡充に努めましたが、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は27億13百万円(同17.3%減)となりました。

百貨店事業

株式会社そごう・西武は、そごう横浜店において化粧品等を強みとするビューティー分野で売場のリニューアルを開始するなど、事業構造改革の一環として首都圏大型店へ経営資源を集中させる戦略を推進いたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は2億90百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

金融関連事業

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点のATM設置台数は24,481台(前期末比143台増)まで拡大し、当該期間中のATM期間総利用件数は前年を上回ったものの、決済手段の多様化や一部提携金融機関による手数料体系変更等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は93.2件(前年同期差1.5件減)となりました。

専門店事業

株式会社ニッセンホールディングスは、当第1四半期において、事業構造改革の一環として子会社であるシャディ株式会社等の全株式を株式会社ロコンドへ譲渡いたしました。

調整額(消去及び全社)

主に、前連結会計年度において減損損失を計上したことに伴うグループ統合ECサイト「omni7(オムニ7)」に係る減価償却費の減少等により、営業損失が縮小いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	平成30年2月期末	平成31年2月期 第1四半期末	増減
総資産	5,494,950	5,808,587	313,637
負債	2,919,607	3,277,314	357,706
純資産	2,575,342	2,531,273	△44,069

為替レート	U.S.\$1=113.00円	U.S.\$1=106.24円
	1元=17.29円	1元=16.92円

総資産は、前期末に比べ3,136億37百万円増の5兆8,085億87百万円となりました。流動資産は、季節要因により受取手形及び売掛金が212億51百万円増えたことなどに伴い403億5百万円増加いたしました。固定資産は、海外コンビニエンスストア事業における7-Eleven, Inc.の積極的な投資に伴い、のれんに加え土地及び建物等が増えたことなどにより、2,733億30百万円増加いたしました。負債は、7-Eleven, Inc.の投資に伴う借入金が増えたことなどにより、前期末に比べ3,577億6百万円増の3兆2,773億14百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ440億69百万円減の2兆5,312億73百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	平成30年2月期 第1四半期	平成31年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,898	227,066	71,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,425	△407,698	△363,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,174	180,184	227,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,118	1,290,241	19,123

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が706億7百万円となったことや、主に銀行業におけるコールマネー調達に伴い2,270億66百万円の収入となり、前第1四半期に比べ増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う支出等により4,076億98百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、同様に海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う借入金の増加等により1,801億84百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期期末残高は1兆2,902億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月5日発表の業績予想から変更はありません。

2.サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,793	1,307,489
受取手形及び売掛金	337,938	359,189
営業貸付金	95,482	96,131
商品及び製品	173,999	183,314
仕掛品	27	19
原材料及び貯蔵品	2,962	2,976
前払費用	52,282	56,294
A T M仮払金	96,826	89,250
繰延税金資産	27,981	28,226
その他	241,356	263,518
貸倒引当金	△5,441	△5,895
流動資産合計	2,340,207	2,380,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,271	968,961
工具、器具及び備品(純額)	327,961	314,909
土地	725,180	766,568
リース資産(純額)	4,899	4,283
建設仮勘定	53,677	50,447
その他(純額)	5,463	6,576
有形固定資産合計	1,989,455	2,111,746
無形固定資産		
のれん	251,233	375,465
ソフトウェア	61,115	76,709
その他	149,617	152,014
無形固定資産合計	461,966	604,189
投資その他の資産		
投資有価証券	175,856	191,872
長期貸付金	14,794	14,659
差入保証金	383,276	379,110
建設協力立替金	573	427
退職給付に係る資産	45,620	46,967
繰延税金資産	28,375	26,752
その他	58,310	55,670
貸倒引当金	△3,493	△3,331
投資その他の資産合計	703,313	712,129
固定資産合計	3,154,734	3,428,065
繰延資産		
開業費	7	8
繰延資産合計	7	8
資産合計	5,494,950	5,808,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	420,012	464,911
短期借入金	127,255	265,724
1年内償還予定の社債	74,999	59,999
1年内返済予定の長期借入金	82,656	69,401
未払法人税等	32,211	13,624
未払費用	117,362	125,024
預り金	174,382	251,649
A T M仮受金	45,165	38,149
販売促進引当金	19,793	19,512
賞与引当金	14,662	26,587
役員賞与引当金	345	39
商品券回収損引当金	1,590	1,507
返品調整引当金	89	116
銀行業における預金	553,522	543,234
コールマネー	—	50,000
その他	279,957	283,720
流動負債合計	1,944,007	2,213,203
固定負債		
社債	305,000	305,000
長期借入金	393,149	469,602
繰延税金負債	35,416	32,805
役員退職慰労引当金	988	876
株式給付引当金	95	119
退職給付に係る負債	9,185	7,452
長期預り金	54,806	54,037
資産除去債務	79,412	83,801
その他	97,546	110,415
固定負債合計	975,600	1,064,111
負債合計	2,919,607	3,277,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,128	409,154
利益剰余金	1,894,444	1,897,526
自己株式	△4,731	△4,665
株主資本合計	2,348,841	2,352,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,897	30,555
繰延ヘッジ損益	△92	△63
為替換算調整勘定	46,638	△3,153
退職給付に係る調整累計額	3,979	4,488
その他の包括利益累計額合計	78,423	31,828
新株予約権	2,623	2,524
非支配株主持分	145,454	144,905
純資産合計	2,575,342	2,531,273
負債純資産合計	5,494,950	5,808,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業収益	1,468,086	1,599,034
売上高	1,169,170	1,295,140
売上原価	919,536	1,034,555
売上総利益	249,633	260,584
営業収入	298,916	303,894
営業総利益	548,549	564,479
販売費及び一般管理費	464,408	478,102
営業利益	84,141	86,376
営業外収益		
受取利息	1,217	1,353
持分法による投資利益	370	—
その他	1,010	1,508
営業外収益合計	2,598	2,861
営業外費用		
支払利息	1,590	2,585
社債利息	623	580
持分法による投資損失	—	106
その他	909	1,034
営業外費用合計	3,123	4,306
経常利益	83,616	84,931
特別利益		
固定資産売却益	178	686
事業構造改革に伴う固定資産売却益	325	—
その他	230	189
特別利益合計	734	876
特別損失		
固定資産廃棄損	3,813	4,772
減損損失	1,788	3,942
子会社株式売却損	1,644	3,320
事業構造改革費用	18,401	1,262
その他	2,015	1,902
特別損失合計	27,664	15,200
税金等調整前四半期純利益	56,686	70,607
法人税、住民税及び事業税	15,727	24,051
法人税等調整額	2,271	△587
法人税等合計	17,999	23,463
四半期純利益	38,687	47,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,058	4,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,628	42,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	38,687	47,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,867	2,661
繰延ヘッジ損益	599	24
為替換算調整勘定	△23,122	△50,644
退職給付に係る調整額	810	465
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△3
その他の包括利益合計	△18,902	△47,496
四半期包括利益	19,784	△352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,250	△3,708
非支配株主に係る四半期包括利益	4,533	3,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,686	70,607
減価償却費	53,014	53,187
減損損失	19,055	5,006
のれん償却額	4,229	5,915
受取利息	△1,217	△1,353
支払利息及び社債利息	2,214	3,166
持分法による投資損益(△は益)	△370	106
固定資産売却益	△503	△686
固定資産廃棄損	3,879	4,772
子会社株式売却損益(△は益)	1,644	3,320
売上債権の増減額(△は増加)	△11,812	△32,560
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,880	△648
たな卸資産の増減額(△は増加)	884	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	29,666	55,815
預り金の増減額(△は減少)	52,075	78,776
銀行業における社債の純増減(△は減少)	—	△15,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	△3,775	△10,287
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△1,000	50,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	2,639	554
その他	△18,787	△4,234
小計	186,643	266,274
利息及び配当金の受取額	794	915
利息の支払額	△2,247	△2,800
法人税等の支払額	△29,292	△37,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,898	227,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,220	△265,361
有形固定資産の売却による収入	6,222	43,335
無形固定資産の取得による支出	△6,617	△8,759
投資有価証券の取得による支出	△663	△15,133
投資有価証券の売却による収入	13,300	3,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△127
差入保証金の差入による支出	△3,078	△3,487
差入保証金の回収による収入	12,470	8,781
預り保証金の受入による収入	700	738
預り保証金の返還による支出	△1,932	△1,227
事業取得による支出	△1,056	△167,327
定期預金の預入による支出	△2,060	△2,323
定期預金の払戻による収入	1,370	997
その他	△3,968	△1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,425	△407,698

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200	140,646
長期借入れによる収入	11,980	106,898
長期借入金の返済による支出	△15,889	△32,540
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,272
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△2,272
非支配株主からの払込みによる収入	347	0
配当金の支払額	△39,296	△39,365
非支配株主への配当金の支払額	△349	△388
その他	△7,166	4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,174	180,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,677	△9,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,621	△10,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,497	1,300,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,118	1,290,241

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
減損損失	17,267 百万円	1,063 百万円
店舗閉鎖損失	514	184
転進支援金	273	12
固定資産廃棄損	65	0
その他	280	1
計	18,401	1,262

(6) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	227,757	459,923	473,582	160,524	41,383	103,117	1,797	1,468,086	-	1,468,086
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	51	2,463	2,113	9,151	641	3,840	18,604	△ 18,604	-
計	228,099	459,975	476,045	162,638	50,534	103,759	5,637	1,486,690	△ 18,604	1,468,086
セグメント利益又は損失(△)	59,478	7,045	5,291	400	12,513	1,197	986	86,911	△ 2,769	84,141

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,769百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	国内コンビニ エンス ストア事業	海外コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	233,569	608,521	474,014	139,859	43,885	97,584	1,597	1,599,032	2	1,599,034
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	320	748	2,065	1,755	9,726	433	4,047	19,096	△ 19,096	-
計	233,890	609,269	476,079	141,614	53,611	98,018	5,644	1,618,129	△ 19,094	1,599,034
セグメント利益又は損失(△)	55,394	9,382	6,236	365	13,892	2,947	608	88,827	△ 2,450	86,376

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,450百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円(1,390,445千USD)発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注)円貨額は取得日である平成30年1月23日レート(1USD=110.84円)にて換算しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	970,814	468,637	28,634	1,468,086	-	1,468,086
所在地間の内部営業収益 又は振替高	188	51	14	255	△ 255	-
計	971,003	468,689	28,649	1,468,342	△ 255	1,468,086
営業利益又は損失(△)	77,486	6,379	272	84,138	2	84,141

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	950,791	617,960	30,282	1,599,034	-	1,599,034
所在地間の内部営業収益 又は振替高	202	128	-	330	△ 330	-
計	950,993	618,088	30,282	1,599,365	△ 330	1,599,034
営業利益又は損失(△)	77,851	8,348	174	86,373	2	86,376

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(7)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8)企業結合等関係

当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sunoco LP社

事業の内容 ガソリン卸売・小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2)企業結合を行った主な理由

7-Eleven, Inc. は、平成28年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、平成31年度における商品平均日販5,000ドル及び店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州及び東部エリアなど7-Eleven, Inc. が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図るものであります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間に於いてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結いたしました。

(3)企業結合日

平成30年1月23日

(4)企業結合の法的形式

事業取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

7-Eleven, Inc. が、現金を対価として事業を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月23日から平成30年3月31日

3 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	3,244,015千USドル (359,566百万円)
取得原価		3,244,015千USドル (359,566百万円)

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

財務及び法務調査に対する報酬 35,128千USドル (3,893百万円)

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,390,445千USドル (154,116百万円)

なお、上記の金額は企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	134,210千USドル (14,875百万円)
固定資産	1,842,565千USドル (204,229百万円)
資産合計	1,976,775千USドル (219,105百万円)
固定負債	123,204千USドル (13,656百万円)
負債合計	123,204千USドル (13,656百万円)

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算値に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 円貨額は平成30年1月23日レート(1USドル=110.84円)にて換算しております。